

# ないえ温泉のあり方について



令和3年10月  
産業観光課

# ないえ温泉施設の運営に関する調査分析報告書（1）

ないえ温泉は設置から31年が経過し、平成28年の経営会社の破産による休止を契機に、大規模改修を実施し、平成29年12月から新たな指定管理者によって再開しましたが、令和元年8月末には「売上と利用者の減少」、「親会社からの支援の継続が困難」を理由に指定管理者が撤退し、営業を休止しました。

令和2年5月には、ないえ温泉が置かれた環境や直近の管理運営の状況、施設の運営に要する経費といった情報の収集・整理を行った「調査分析報告書」を作成・公表し、温泉の「今後のあり方」を検討するための資料として、町民の皆さんと情報を共有し、議論を行ってきました。

資料の1～5ページは、今後の経営環境（商圏人口）の見通しや、運営形態の想定とその費用、町の費用負担の規模など、「調査分析報告書」の中から一部を抜粋した資料となっています。

## 【施設の経緯】

S45 (1970)	源泉を発見
S47 (1972)	地元有志により「奈井江振興株式会社」を設立、旧三井白山中学校の廃校舎を活用して温泉施設を設置
H 1 (1989)	施設の老朽化により町が買収
H 2 (1990) .4	町営「ないえ温泉」（奈井江町民保養センター、ないえ温泉ホテル）が開業、農業構造改善センターが開設
H 4 (1992) .11	屋内体育センターが開設
H17 (2005) .4	町営から指定管理者制度へ移行
H20 (2008) .4	ないえ温泉を民営化（使用貸借）。他2施設は指定管理
H28 (2016) .3	農業構造改善センター及び屋内体育センターの指定期間が終了
H28 (2016) .9	施設の営業が休止
H29 (2017) .5～10	大規模改修工事を実施
H29 (2017) .10.1	指定期間開始（H29.10.～H34.9.30の5年間）
H29 (2017) .12.1	営業再開
R 1 (2019) .8.31	営業終了

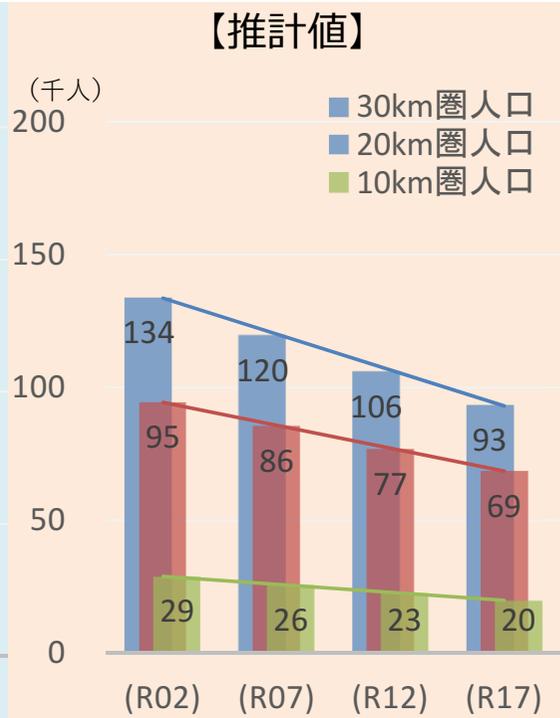
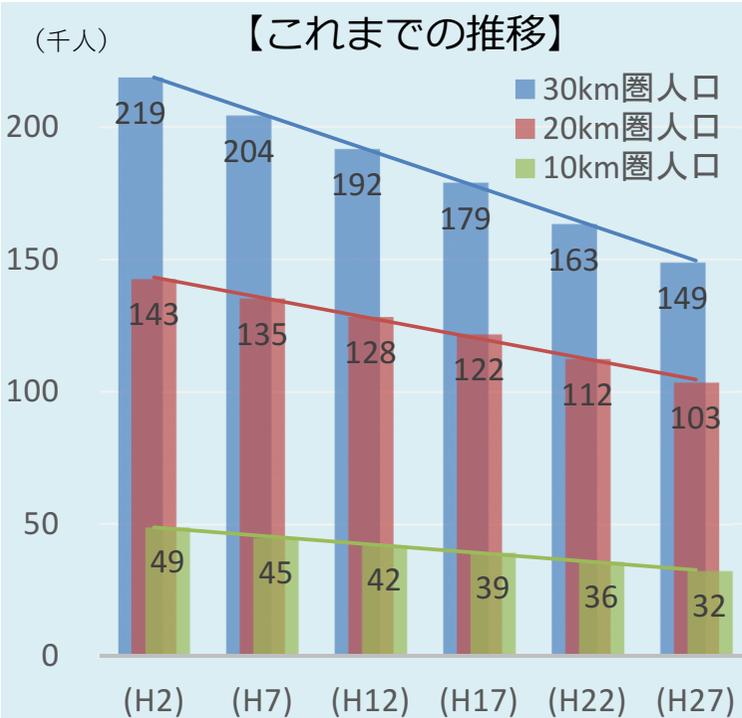
# ないえ温泉施設の運営に関する調査分析報告書（2）

## 1 商圈人口の見通し

現在の施設の商圈人口は、10km圏が約3万人、20km圏が約10万人、30km圏が約15万人となっています。

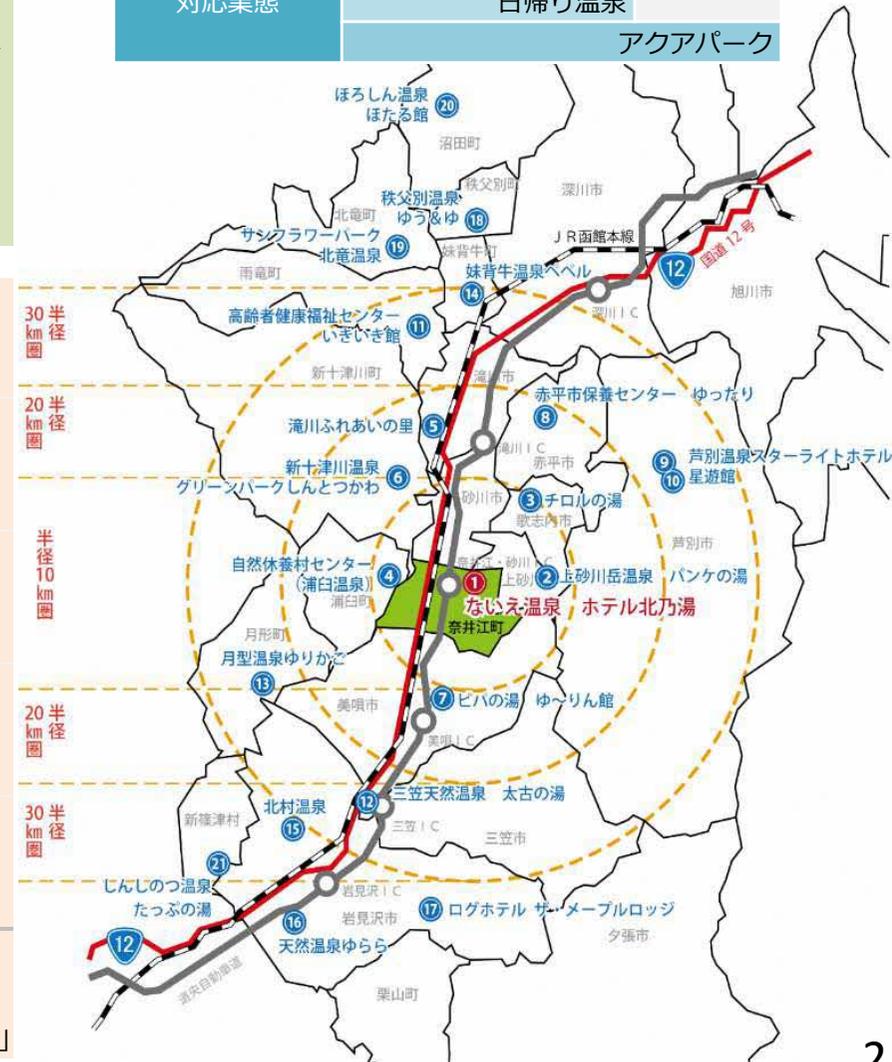
将来の人口は、今後10年間（H27 → R7）で10km圏から30km圏すべてにおいて、現在の80%に縮小すると予測されています。

さらに今後20年間（H27 → R17）では、現在の60%に縮小すると予測されており、10km圏は3万2千人 → 2万人に、20km圏は10万3千人 → 7万人に、30km圏は15万人 → 9万3千人にまで縮小すると予測されています。



◆日帰り温泉施設の商圈人口と対応業態

	1次商圈	2次商圈	3次商圈
範囲	10km	20km	30km
車移動時間	15分	30分	45分
採算確保商圈人口	10万人	30万人	50万人
対応業態	スーパ-銭湯		
	日帰り温泉		
	アクアパーク		



出典：国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

# ないえ温泉施設の運営に関する調査分析報告書（3）

## 2 施設の形態別による費用の見込み（町の負担）

### パターン①

「温泉ホテル」として運営する場合  
（これまでの運営形態）

全施設（保養センター棟、ホテル棟）を使用し運営を行った試算となります。

想定利用者数	
温泉（日帰り）	62,000人
宿泊	6,200人
宴会	2,900人
レストラン	8,600人
合計	79,700人



4,500  
万円

### パターン②

「温浴施設」として運営する場合  
（飲食部門あり～宴会・レストラン）

売上が大きい宿泊部門がなくなる一方、飲食部門の調理やサービスの人件費が必要となります。

想定利用者数	
温泉（日帰り）	62,000人
宿泊	0人
宴会	2,900人
レストラン	8,600人
合計	73,500人



6,190  
万円

### パターン③

「温浴施設」として運営する場合  
（飲食部門なし）

パターン②から飲食部門がなくなったことにより、人件費が大きく減少します。

想定利用者数	
温泉（日帰り）	62,000人
宿泊	0人
宴会	0人
レストラン	0人
合計	62,000人



4,090  
万円

温泉は、保養センター棟（温浴施設、厨房、レストラン）とホテル棟（客室、宴会場）に区分されています。

報告書における費用の試算は、これまで飲食部門やホテル棟を閉じた運営実績がないため、利用者数などに基づいた方法で行いました。

昨年に行った議論の中で、この試算に関する意見があり、様々な見方や方法がある中、改めて床面積などに基づく試算を行った結果、「パターン②で5,610万円」、「パターン③で3,410万円」となりました。

いずれの試算も、実際に運営する事業者の運営方法などによって、大きく変化します。

# ないえ温泉施設の運営に関する調査分析報告書（4）

## 3 費用の規模等

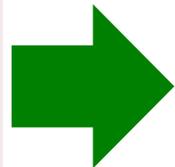
（単位：千円）

### これまでの町の支出

平成29年12月の再開と、その後の運営に対して町が支出した費用は3億円です。  
※うち改修費などの投資的な費用は2億3,700万円

再開費用 （改修・委託・備品等） 【H28～29】	1億7,200万円
指定管理料 【H29～R1】	6,300万円
改修工事・備品 【H30～R1】	6,500万円
<b>合計</b>	<b>3億円</b>

上記の改修費用のうち2億1,600万円は、過疎債を財源としており、償還額の7割（1億5,100万円）は、地方交付税として国から町へ交付されることから、町の実質的な負担は6,500万円となります。



借入年度	H28	H29	H30	R1
事業内容	・設計委託（大規模改修工事）	・大規模改修工事 ・浄化槽改修工事	・屋上防水更新工事 ・天井埋込型空調設備更新工事 ・導水管敷設改良工事	・浴場排気設備改修工事
借入額	5,300千円	153,200千円	54,900千円	2,600千円
借入総額	216,000千円			
利率	0.03%	0.02%	0.02%	0.005%
年度	償還額 年度計	償還額 （元金・利子）	償還額 （元金・利子）	償還額 （元金・利子）
H29	2	2		
H30	27	2	25	
R1	41	2	30	9
R2	631	590	30	11
R3	17,639	590	17,038	11
R4	23,734	590	17,038	6,106
R5	24,023	590	17,038	6,106
R6	24,023	590	17,038	6,106
R7	24,023	590	17,038	6,106
R8	24,023	590	17,038	6,106
R9	24,023	590	17,038	6,106
R10	24,023	590	17,038	6,106
R11	23,433		17,038	6,106
R12	6,395			6,106
R13	289			
計	216,329	5,316	153,427	54,985

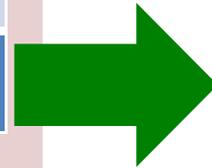
# ないえ温泉施設の運営に関する調査分析報告書（5）

（単位：千円）

## 維持改修費用等の見込み （運営を続けると仮定した場合）

再開する場合、施設を運営していく費用のほかに、再開させるための改修や、施設を維持していくための改修費用が必要となります。

再開前に必要な作業費用	740万円
年次改修（今後10年間）	1億6,800万円



上記に加え、施設休止から約2年2ヶ月が経過していることから、再開前に必要な作業費用には、機械設備など現時点で未確認の修繕費用が発生する可能性があります。

## 町の費用負担の規模

再開した場合、運営に対する町の負担は、少なくとも概ね4,000～4,500万円が見込まれます。

維持改修費は、10年間で約1億7,000万円、1年当たりにすると1,700万円が見込まれます。

これらを合わせると、町の費用負担は年間概ね5,700～6,200万円の規模となります。

再開年次	改修内容	改修費用	改修頻度
1年目	浄化槽改修	10,000	
	源泉ポンプ交換	1,800	
	温水循環障害改修	400	
	サウナストーブ更新	1,650	
	受水槽建屋屋根修繕	700	
	消防設備修繕	800	
	高圧受電設備更新	6,700	
	電話交換機更新	3,500	
	床暖配管ヘッダー改修	610	
	水風呂配管切替	440	
	年度計	31,100	
2年目	浴場棟屋根ふき替え	10,000	
	屋根塗装（温泉・改善センター）	5,000	10年
	火災報知器受信機更新	1,500	
年度計	16,500		
3年目	外壁塗装（温泉・改善センター）	10,000	10～15年
4年目		0	
5年目	内装改修（畳・クロス・床）	10,000	10年
6年目	屋根防水部塗装（温泉・改善センター）	10,000	10年
7年目		0	
8年目	ボイラー更新（1号機）	20,000	
	ボイラーオーバーホール（2号機）	10,000	OH:10年 更新:20年
年度計	30,000		
9年目	配管更新（給湯・給水・温泉水）	40,000	20年
10年目	配管ポンプ交換（給湯・給水・温泉水）	20,000	15年
合計		167,600	

# ないえ温泉施設のあり方に関する検討経過

年	月	日	内	容
令和元年	8月	31日	指定管理者（伊達観光・新篠津開発共同企業体）の	営業終了
	12月 ～1月	17日 14日	町民アンケート調査（利用実態）	【回答427人／配布800人、回答率53%】
令和2年	4月	15日	町議会	まちづくり常任委員会
	5月	1日	ないえ温泉施設の運営に関する調査分析報告書の公表	【町広報・HP、窓口配付】
		14日	町議会	まちづくり常任委員会
		21日	まちづくり町民委員会	【6名】
	7月	3日	連合区長・行政区長会議	【12名】
	10月	19日	まちづくり懇談会（産業グループ）	【31人】
		23日	町老人クラブ連合会理事会	【22人】
令和3年	11月	16日	タウンミーティング（奈井江町商工会）	【12人】
	1月	21日	タウンミーティング（奈井江建設協会）	【8人】
	5月 ～6月	6日 14日	事業者アンケート調査（道内施設の運営状況、調査分析報告書について）	【回答30社／配布100社、回答率30%】
	9月	30日	町議会	まちづくり常任委員会

# これまでに出された主な意見（1）

区 分	主 な 意 見 の 内 容
まちづくり町民委員会	<ul style="list-style-type: none"><li>①道内の有名温泉地に匹敵する泉質だと聞いていたので、できれば続けて欲しい。</li><li>②人口が減っていく中で運営し続けていくのは困難である。</li><li>③今の建物を使って同じように再開することは反対である。</li><li>④再開しても赤字が増えていき、町の負担が増えるのであれば再開できない。</li><li>⑤多く利用していた高齢者が減ってくると、温泉の位置づけも変わってくる。</li><li>⑥高速道路から近いというメリットある。キャンプ場があればもっと人が来ると思う。</li><li>⑦運営を民間企業に任せる。</li></ul>
まちづくり懇談会 (産業グループ)	<ul style="list-style-type: none"><li>①町外からの観光施設として必要。商工業者にとって観光施設が無くなるのは痛手である。</li><li>②災害時における避難場所等にも使用できる。</li><li>③町民の温泉としての運営継続と思っていたが、調査報告書から再開するのは無理だと思うようになった。</li><li>④民間事業者のアドバイスを受けながら、次の方策を探って欲しい。</li><li>⑤周辺建物を利用して軽運動ができる設備を温泉に用意し、共に利用できるようにする。</li><li>⑥町と町内企業や団体等が一体的に行うことで、利用者の増加を図るべき。</li><li>⑦温泉施設の維持管理費や入浴料の見直しを検討し、日帰り入浴だけの運営にする。</li><li>⑧温浴と宿泊の運営を分離し、温浴は直営、宿泊は運営者から使用料を徴収し、仮に宿泊施設の運営者が撤退しても、温浴施設として継続できるようにする。</li><li>⑨他市町からの利用が多く、再開を望む声も多いことから、広域的な連合を作り、財政的支援を受けるなど、効率的な運営を目指す。</li></ul>

## これまでに出了された主な意見（2）

区 分	主 な 意 見 の 内 容
<p><b>町老人クラブ連合会 理事会</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高齢者の楽しみが少ない中で、温泉はあった方が良い。（温浴だけでも運営できないか）</li> <li>②これまでの改修費用はあるが、今後の運営や改修に大きな費用がかかるなら再開は難しい。</li> <li>③運営継続は、町や住民にとって大変な負担。また、今後の運営継続が保障されるのか不安。</li> <li>④砂川の人も利用していたので、バスを巡回させれば来る人もいる。</li> <li>⑤持続的に運営していくとなると町民の協力が必要だ。</li> <li>⑥再開するとしても、時間をかけて運営業者を探すのが良い。</li> <li>⑦運営業者は経営がしっかりとした大手企業が良い。</li> </ul>
<p><b>タウンミーティング (町商工会)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①財政的に厳しいのは分かるが、個人的には無いと寂しい。</li> <li>②存続できたら良いと思う。壊すのも再開するにも費用がかかる。</li> <li>③存続してほしい。ブラックアウトの時、温泉があって助かった。公共的な面でも役に立つ。 （コロナ禍での療養施設、災害時の避難所施設としても使用可）</li> <li>④温泉は観光資源。将来、観光は町の収入源として重要と考える。温泉が起爆剤になって観光にシフトしていくこともある。安易に廃止ではなく、将来を見据えて考えて欲しい。</li> <li>⑤再開して欲しいという声を聞かない。</li> <li>⑥役場庁舎の建設もあり、再開は無理だと思う。（再開には費用がかかる。）</li> <li>⑦周辺に温泉施設があり、地域住民だけの利用では経営が難しい。</li> <li>⑧温泉施設でなくても、子供たちが利用できる施設として残して欲しい。</li> <li>⑨子供や年配など、ターゲットを絞った再開。</li> <li>⑩再開は経営手腕のある企業でないと上手くいかない。</li> <li>⑪4千万程度の赤字という試算だが、外部委託や人件費等の改善で赤字はもっと抑えられる。</li> <li>⑫町外者も利用していることから、近隣市町にも負担を求めるなどして維持していく。</li> </ul>

# 事業者アンケート調査結果（1）

## 1 調査の目的

温泉経営については、これまでの商圈人口の減少などに加え、コロナ禍によって利用客が減少し、その影響は道内経済・観光業界に広く及んでいます。

この事業者アンケート調査は、温泉のあり方を検討するための資料として、コロナ前後における施設運営の状況や、本町が作成した「調査分析報告書」を基に、本町の温泉施設に対する意見を把握するため、道内の温浴・宿泊施設を運営している事業者を対象に実施しました。

## 2 調査の概要

調査対象	道内の温浴・温泉施設運営事業者 (民間企業(三セクを含む。)) 100社)
調査期間	令和3年5月6日～令和3年6月14日
調査方法	郵送配布・郵送、ファックス、メール回収
配布・回収状況	回答30社(配布100社、回収率30.0%) ※うち指定管理者22社 (配布47社、回収率46.8%)

※地域別内訳(本社所在地等)

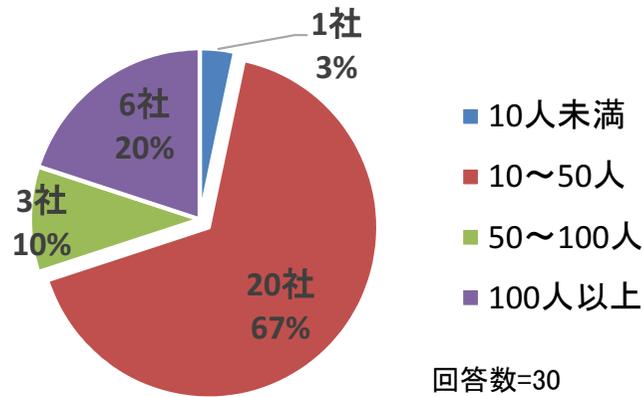
地域	配布数	回答数	回答率
空知	14	4	28.6%
札幌	13	3	23.1%
石狩	4	2	50.0%
後志	3	1	33.3%
胆振	6	0	0.0%
日高	5	3	60.0%
渡島	5	2	40.0%
檜山	3	1	33.3%
上川	13	7	53.8%
留萌	4	2	50.0%
宗谷	6	1	16.7%
オホーツク	10	2	20.0%
十勝	9	1	11.1%
釧路	3	1	33.3%
根室	2	0	0.0%
計	100	30	30.0%

# 事業者アンケート調査結果（2）

## 1 会社について

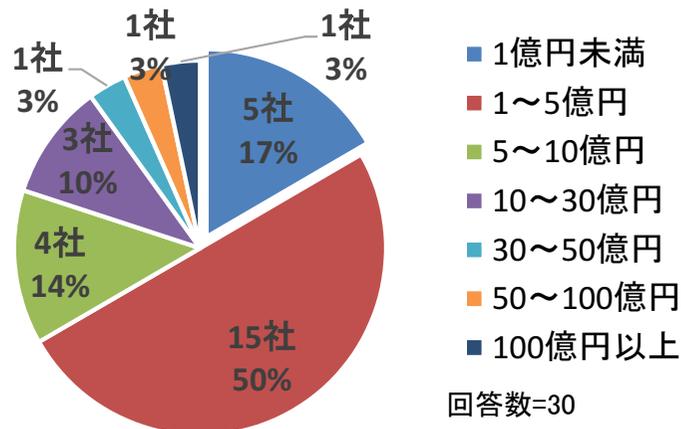
### （1）従業員数について

従業員数による会社の規模（会社単独）では、「10～50人」が最多となっています。  
多くの会社が、ないえ温泉を運営していた会社と同程度（20人程度）となっています。



### （2）年間売上規模

年間売上による会社の規模では、「1～5億円」が最多となっています。  
ないえ温泉の実績は、8,000万～1億円程度でした。



## 2 施設について

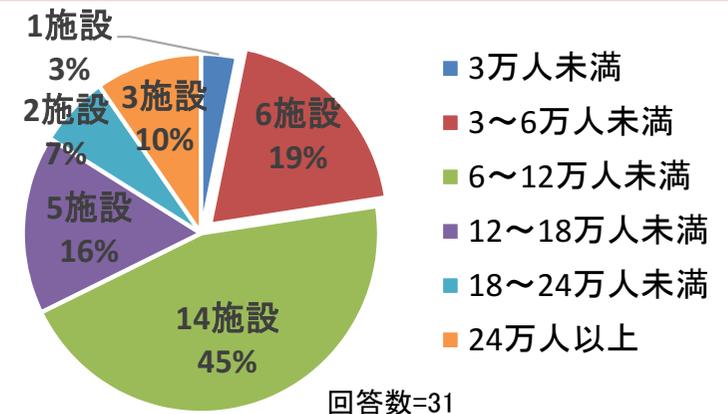
### （1）運営形態

施設（1社当たり最大4施設まで回答）の運営形態では、「直営」と「指定管理」とともに23施設となっています。

区分	1施設	2施設	3施設	4施設	総計
直営	10施設	6施設	5施設	2施設	23施設
指定管理	20施設	2施設	1施設	0施設	23施設
回答数	30施設	8施設	6施設	2施設	46施設

### （2-1）施設規模～入浴者数

施設の入浴者数では、「年間6～12万人」が最多の45%を占めています。  
多くの施設は、ないえ温泉（5～7万人）より多い入浴者数となっています。

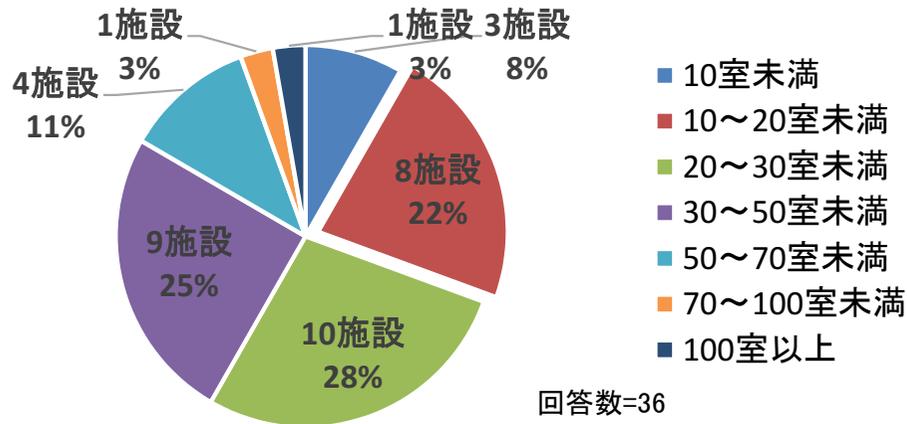


# 事業者アンケート調査結果（3）

## （2-2）宿泊室数

施設の宿泊室数では、「20～30室未満」が28%、「30～50室未満」が25%となっています。

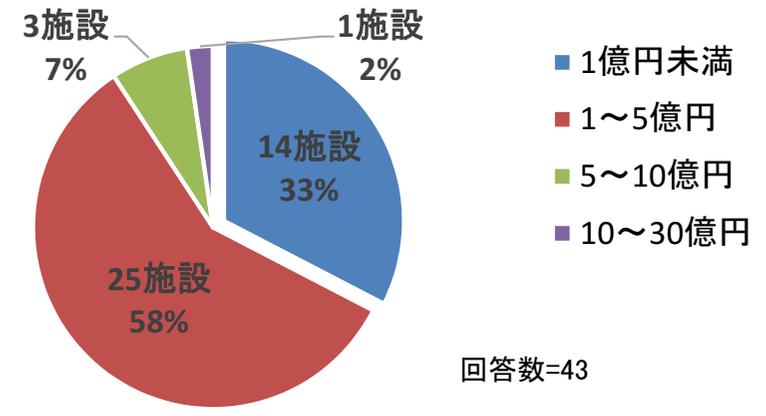
多くの施設は、ないえ温泉（16室）よりも多い室数となっています。



## （2-3）年間売上

施設の年間売上では、「1～5億円」が58%で最多、「1億円未満」が33%となっています。

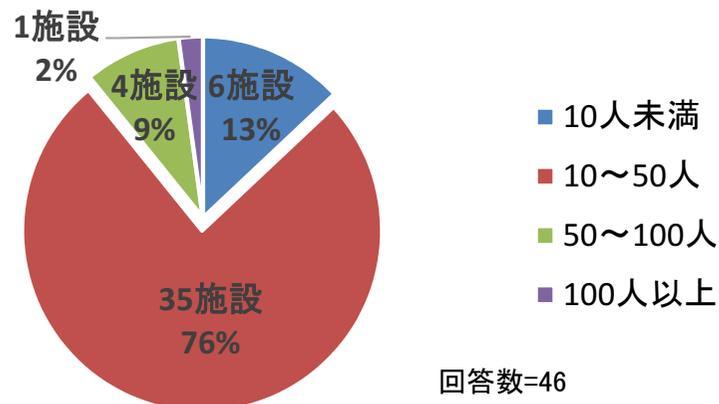
ないえ温泉の実績は8,000万～1億円程度でした。



## （2-4）従業員数

施設の従業員数では、「10～50人」が76%で最多となっています。

多くの施設が、ないえ温泉（約20人）と同程度といえます。



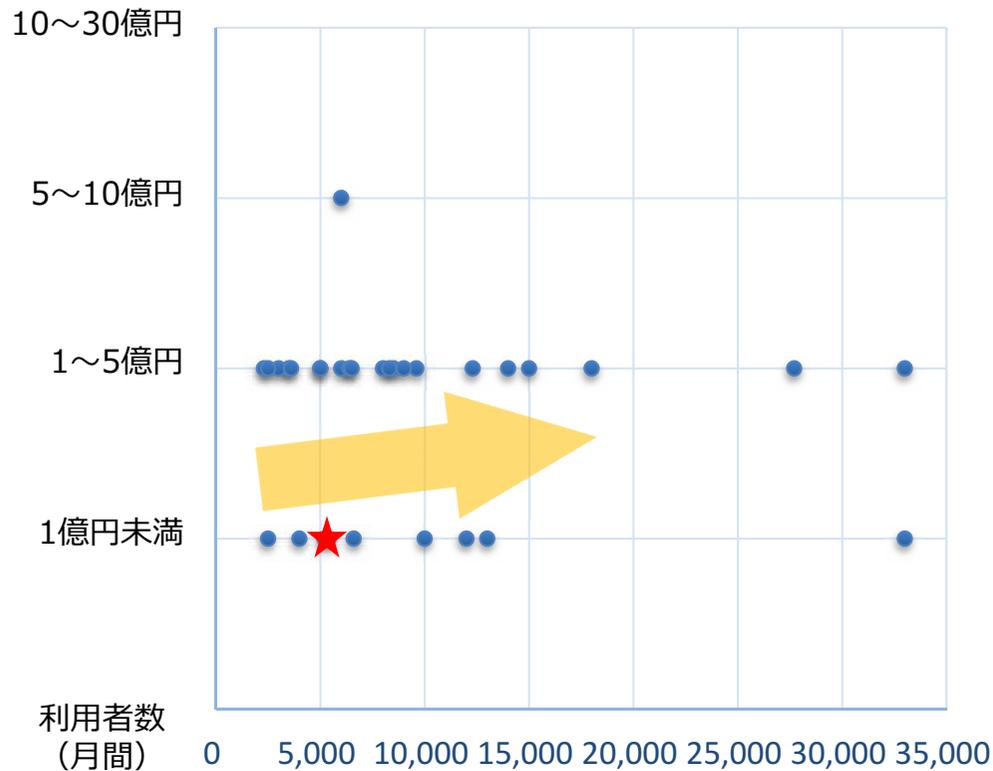
# 事業者アンケート調査結果（４）

回答のあった施設の入浴者数、宿泊室数と、売上規模との相関を表したのが下のグラフです。

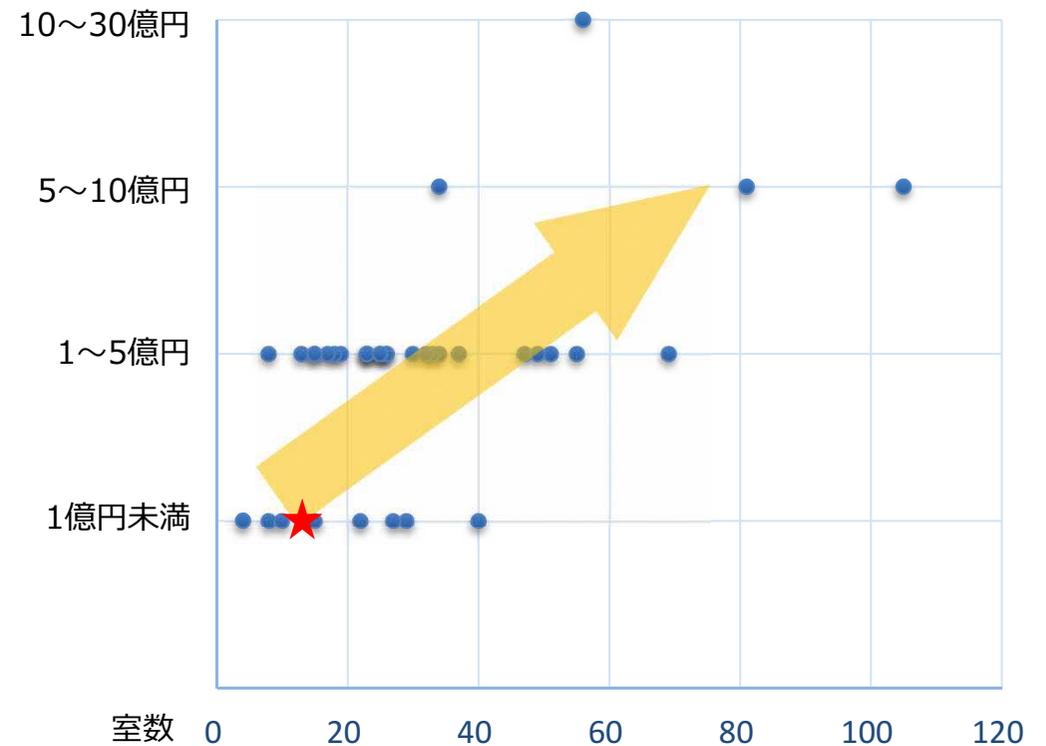
※★は「ないえ温泉」を表しています。

2つの図を見比べると、入浴者数と売上規模との関係に対して、「宿泊室数－売上規模」の方が、室数が多くなるほど売上規模が大きくなっており、ないえ温泉の「調査分析報告書」（令和2年5月公表）でみられた傾向（入浴者数の増加は、売上増加にはそれほど結びつかない。）が、回答のあった施設でも同様といえます。

### 入浴者数－売上規模



### 宿泊室数－売上規模



# 事業者アンケート調査結果（5）

## 3 運営環境（コロナ前）について

### （1）コロナ前の運営状況

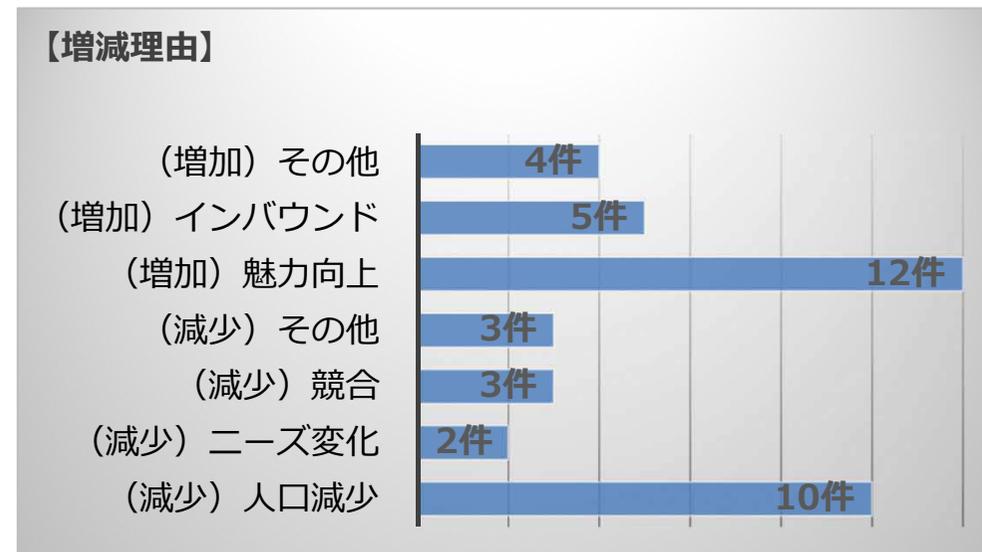
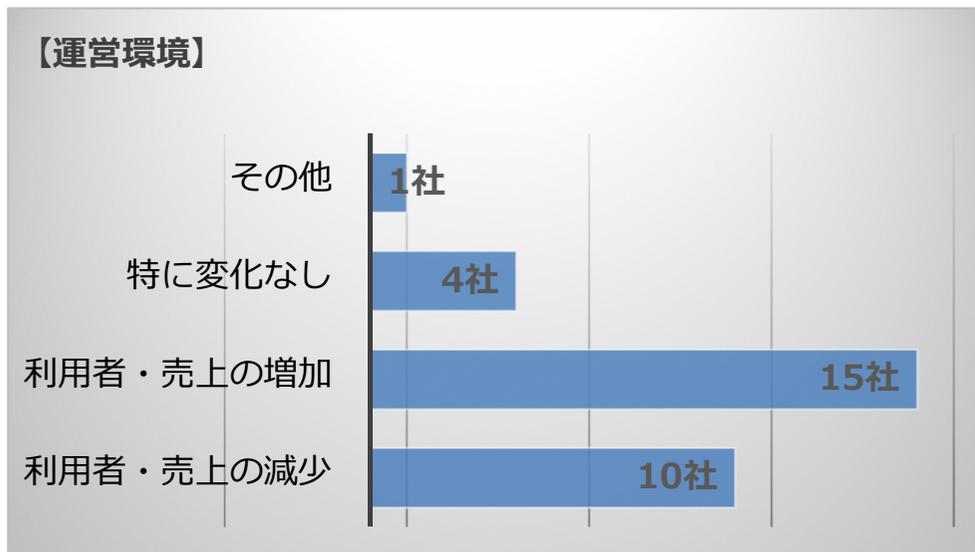
コロナ前の運営環境については、「利用者・売上が減少していた」（10社）より「増加していた」（15社）が上回っていました。

減少の理由としては「人口の減少」（10件）を原因とする事業者が最も多く、増加の理由としては「施設の魅力を高めた」（12件）が最も多くなっています。

コロナ前においては、厳しい運営状況の施設がある一方で、独自の努力により順調に運営していた施設もあり、町が平成28年2月に行った経営分析における指摘※が、引き続き、当てはまっているといえます。

#### ※経営分析における指摘

今後は「施設の充実度と利用料金のバランスを取る」と言う運営面の巧拙が、事業の将来性に大きな差を生じさせると考える。



※「その他」の記載内容

- ・商品開発、朝風呂企画、新オープンの道の駅集客効果

※「増加-その他」の記載内容

- ・平成30年度にリニューアルオープンしたため
- ・合宿や大会誘致での利用増
- ・キャンプ客が増、日帰り客が増、料金改正（温泉以外）

# 事業者アンケート調査結果（6）

## （2）コロナ前の公的支援

コロナ前の運営における公的支援について、「特になし」が11件、「運営費補てん」が15件、修繕費支援が8件となっています。

運営費の支援を受けている規模では、「500万円未満」（3件）、「1,000～2,000万円」（4件）、「2,000～4,000万円」（4件）、「4,000万円以上」（3件）がそれぞれほぼ同数となっています。

選択肢	回答数	支援の規模
特になし	11件	
出資	4件	300～2,400万円
運営費補填	15件	右記
維持管理費用支援	4件	800万円、1,500万円
修繕費支援	8件	300～1,000万円、協議による
人件費支援	1件	1名派遣
その他	7件	下記
<b>回答数</b>	<b>50件</b>	



運営費の支援額規模	回答数
500万円未満	3件
500～1,000万円	0件
1,000～2,000万円	4件
2,000～4,000万円	4件
4,000万円以上	3件
未回答	1件
<b>回答計</b>	<b>15件</b>



### ※「その他」の記載内容

- ・重油代
- ・指定管理料（運営費）5,800万円
- ・施設設備の改修による休館が発生した場合の売上補償（日割り平均額）
- ・支給金（1年間2,800万円、10年間で2億円）
- ・運営事業者の経営再建に向けた資金不足及び大規模修繕に対する補助
- ・修繕費（概ね200～300万程度）
- ・30万円を超える修繕費

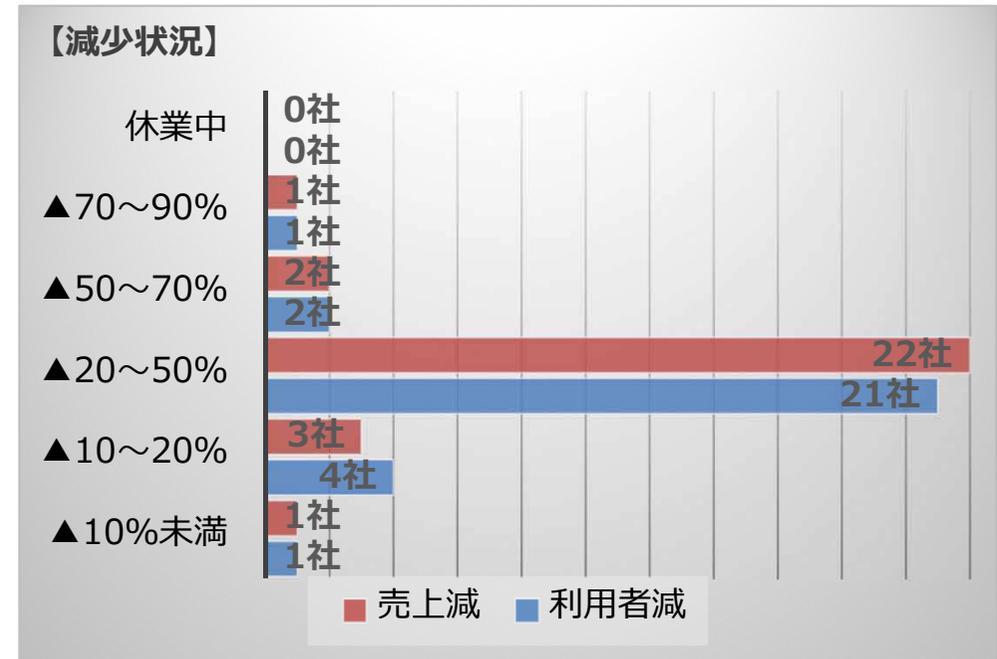
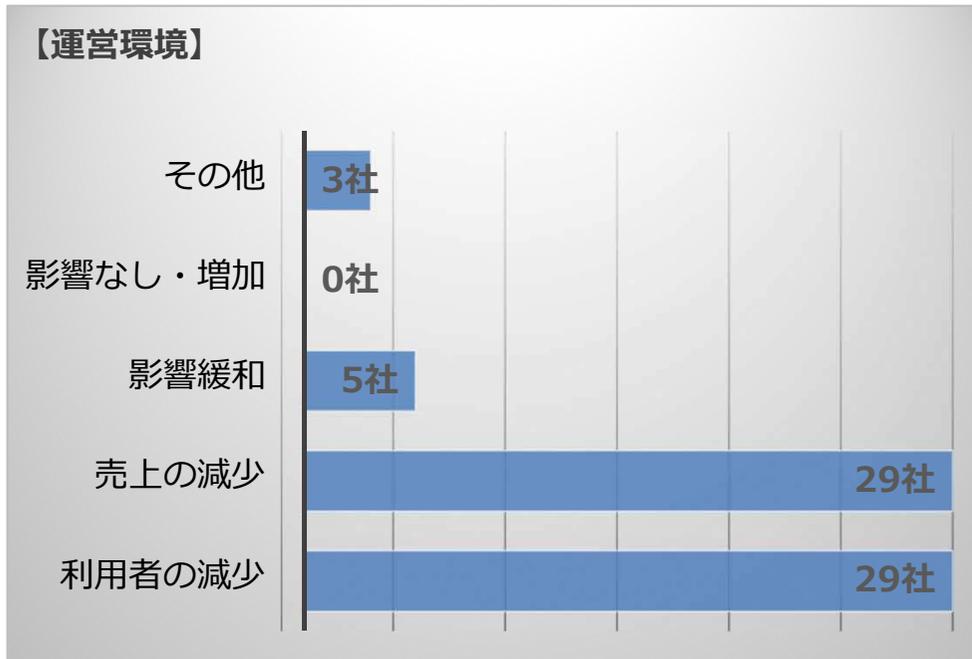
# 事業者アンケート調査結果（7）

## 4 運営環境（コロナ禍）について

### （1）コロナ禍の運営状況

コロナ禍によって、道内の観光業界に大きな影響を与えている中、その状況については、多くの事業者が利用者・売上ともに「▲20～50%の影響を受けている」と回答しています。

一方、▲20%未満と回答した事業者や、▲50%以上の大きな影響を受けている事業者も存在しています。



#### ※「その他」の記載内容

- ・宿泊、宴会などの売上が50%以上減少に対して、入浴者数は35%減となっており、地元や近隣の利用に救われた。
- ・月によるが、GoToの影響もあり2020年度の売上は、対前年106%であった。
- ・日帰り入浴、飲食の部門はコロナ禍前に比べ約20%減少してるが、宿泊（コテージ）部門については、逆に約20%稼働率が増加した。  
※この傾向は本年以降も続いており、コテージのような他の客との接触が少ない施設が好まれると思われる。

# 事業者アンケート調査結果（8）

## （2）コロナ禍の公的支援

コロナ禍において、大きく影響を受ける地域の観光産業に対して、各自治体はそれぞれ独自の支援策を講じています。

その状況について、「運営費の補てんを受けている」が12件であり、その規模は「1,000～2,000万円」程度が最多（6件）となっています。また、4,000万円以上の支援を受けているとの回答もありました。

一方、公的支援（国や北海道の給付金を除く）は「特になし」との回答も10件ありました。

選択肢	回答数	支援の規模
特になし	10件	
出資	1件	5,300万円
運営費補てん	12件	右記
維持管理費用支援	2件	1,000万円、予算超過分燃料費
修繕費支援	2件	80万円、30万円/年を超える部分
人件費支援	1件	900万円
その他	9件	下記
<b>回答数</b>	<b>37件</b>	



運営費の支援額規模	運営費
500万円未満	2件
500～1,000万円	0件
1,000～2,000万円	6件
2,000～4,000万円	1件
4,000万円以上	3件
<b>回答計</b>	<b>12件</b>

### ※「その他」の記載内容

- ・ 支援協力金30万円、上下水道料免除、温泉使用料
- ・ 市内宿泊、飲食施設向けの水道代2ヶ月分免除や、客室数に応じた支援金（200万円程）
- ・ 各種補助金
- ・ 緊急事態宣言の休館や施設修繕に必要な休館が発生した場合の売上補償（日割り平均額）

- ・ イベント助成金620万
- ・ 支援金（10万円×2回）
- ・ 水道料金減免措置、基本使用料の10%（2021/4～2022/3）
- ・ 宿泊需要喚起支援事業。
- ・ 協力会60万円程

# 事業者アンケート調査結果（9）

## 5 ないえ温泉「調査分析報告書」について

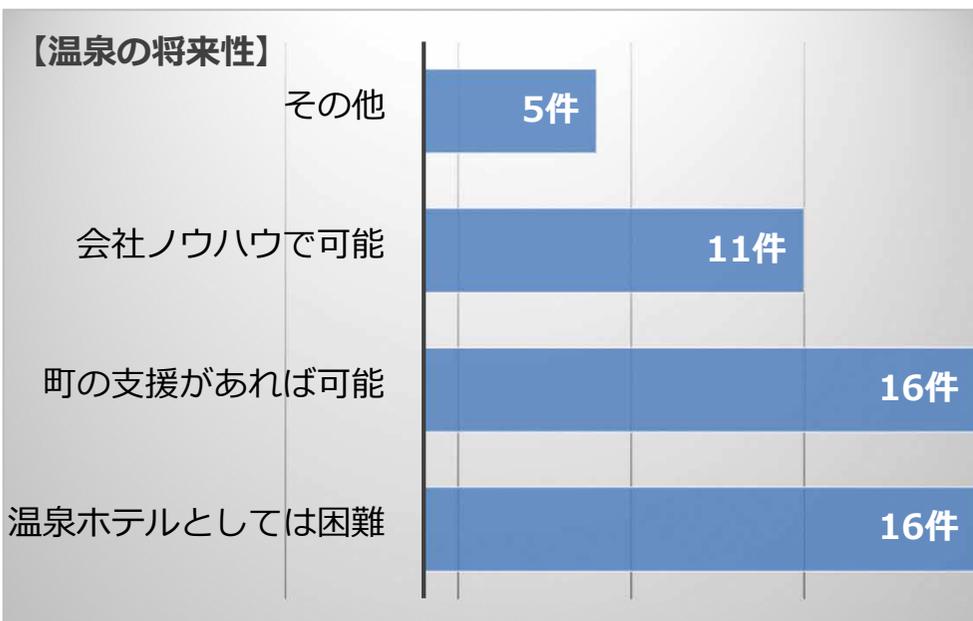
### （1-1）施設運営に関する所感

同封した調査分析報告書を踏まえて、本施設の将来性（運営の可否等）を聞いたところ、「温泉ホテルとして運営していくのは困難」との回答が16件あったのに対して、「町の支援があれば可能」（16件）と「会社のノウハウで運営していくのは可能」（11件）という回答がありました。

「困難」と回答した理由で最も多かったのは、「施設の老朽化」（14件）であり、「人口減少」「消費者のニーズ変化」「競合施設が存在」を挙げた回答も一定数ありました。

「町の支援があれば運営可能」と回答した中で、「運営費」と「計画修繕」を期待する回答が多く、運営費の支援規模は、最大で3,000万円程度という回答がありました。

「会社独自のノウハウで運営可能」と回答した中では、「売上の確保」「原価の圧縮」「人件費の圧縮」の回答が多かったです。



#### ※「その他」の記載内容

- ・各自治体により、指定管理者制度は様々であり明確な答えは無いのかもしれないが、温浴施設（温泉）を持つことは宿泊施設としては非常に大きな強みであり、運営可能な要素は多いと感じている。
- ・実際に現場運営を見ていないので何とも言えないが、収益の柱を宿泊とするならば客室リニューアルは必要で、利用客のターゲットを誰にするか方向性を決めれば良いと思う。
- ・入浴税の記載が無く詳しくはわからないが、町に納める入浴税を指定管理費の上乗せ分として支援をしてはどうか。
- ・近隣同種施設と差別化できる商品、サービスが売りにならないと厳しい状況と思われる。
- ・特産物の開発、名物の発掘（料理が良いなど）ここに行けばこれがある（買える）目玉があれば。

# 事業者アンケート調査結果（10）

## （1 - 2）施設運営に関する所感

選択肢		回答数	
運営は難しい	人口減少	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客室が少ない</li> <li>・施設としての強みが見えてこない</li> <li>・専門職の人材不足</li> <li>・夕食プランが少ない</li> </ul>
	ニーズ変化	6件	
	競合	8件	
	施設の老朽化	14件	
	その他	4件	
町の支援あれば運営可能	運営費	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・500万～3,000万</li> </ul>
	計画修繕	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費の支援 ☞ 初年度、2年目、3年目など金額のすり合わせ必要。</li> <li>・施設の無償貸与 ☞ 期間を設けるなどの工夫</li> <li>・町民無料入浴バス ☞ 町の支援</li> <li>・町として施設が必要か否か</li> </ul>
	無償貸与	5件	
	指定管理	2件	
	その他	4件	
会社独自のノウハウで運営可能	8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販促、広告、営業力</li> </ul>	
原価圧縮	7件		
人件費圧縮	7件		
その他経費圧縮	4件		
その他	2件		
回答計		95件	

## 6 ないえ温泉への関心について

本施設について関心があるかを尋ねたところ、「運営を検討してみたい」と回答した事業者が4社ありました。

（うち3社は上記（1 - 2）において、町の支援と会社独自のノウハウで運営可能と回答）

また、「他用途で活用したい」と回答した事業者が1社ありました。

選択肢	回答数
運営検討	4社
他用途で活用	1社
関心なし	19社
回答計	24社